令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	55,325	人
平成２２年国調	57,900	人
増減率	-4.4	%
面積	318.29	km²
人口密度	174	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	52,117	人	51,376	人
平31. 1. 1	52,940	人	52,301	人
増減率	-1.6	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,592	1,736
	6.0	6.2
第２次	6,748	7,348
	25.3	26.1
第３次	18,283	19,043
	68.7	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
17	2022	Ⅱ－３	1－2
石川県	七尾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,911,735	25.1	7,453,331	41.3
地方譲与税	338,465	1.1	338,465	1.9
利子割交付金	4,830	0.0	4,830	0.0
配当割交付金	23,222	0.1	23,222	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,995	0.0	13,995	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,060,714	3.4	1,060,714	5.9
ゴルフ場利用税交付金	22,107	0.1	22,107	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,926	0.2	55,926	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,548	0.1	17,548	0.1
地方特例交付金等	95,651	0.3	95,651	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	21,698	0.1	21,698	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	8,371	0.0	8,371	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	64,405	0.2	64,405	0.4
地方交付税	10,223,290	32.4	8,922,493	49.4
内 普通交付税	8,922,493	28.3	8,922,493	49.4
内 特別交付税	1,300,768	4.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
（一般財源計）	19,767,483	62.7	18,008,282	99.7
交通安全対策特別交付金	4,989	0.0	4,989	0.0
分担金・負担金	189,121	0.6	1,331	0.0
使用料	520,855	1.7	33,538	0.2
手数料	324,524	1.0	－	－
国庫支出金	3,605,960	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,303,145	7.3	－	－
財産収入	50,634	0.2	15,347	0.1
寄附金	463,237	1.5	－	－
繰入金	851,153	2.7	－	－
繰越金	600,834	1.9	－	－
諸収入	735,389	2.3	1,611	0.0
地方債	2,103,500	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	718,200	2.3	－	－
歳入合計	31,520,824	100.0	18,065,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,339,908	92.8	362,033
法定普通税	7,339,908	92.8	362,033
市町村民税	2,797,151	35.4	110,067
内 個人均等割	95,872	1.2	－
内 所得割	2,111,265	26.7	－
内 法人均等割	213,471	2.7	35,412
訳 法人税割	376,543	4.8	74,655
固定資産税	4,001,410	50.6	251,966
うち純固定資産税	3,849,823	48.7	251,966
軽自動車税	160,235	2.0	－
市町村たばこ税	381,112	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	571,827	7.2	－
法定目的税	571,827	7.2	－
内 入湯税	113,423	1.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	458,404	5.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,911,735	100.0	362,033

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,520,824	31,926,960
歳出総額	30,626,150	31,091,126
歳入歳出差引	894,674	835,834
翌年度に繰越すべき財源	161,154	366,079
実質収支	733,520	469,755
単年度収支	263,765	-42,202
積立金	112,305	－
繰上償還金	－	1,072,305
積立金取崩し額	－	1,171,391
実質単年度収支	376,070	-141,288

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	592	1,770,672	2,991
うち消防職員	141	377,175	2,675
うち技能労務員	37	102,823	2,779
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	592	1,770,672	2,991
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,200
副市区町村長	1	24.04.01	7,400
教育長	1	24.04.01	6,400
議会議長	1	2.04.01	5,800
議会副議長	1	2.04.01	5,100
議会議員	16	2.04.01	4,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,601,389	15.0	3,982,451	3,936,233	21.0
うち職員給	3,220,200	10.5	2,698,661	－	－
扶助費	5,136,667	16.8	1,660,847	1,660,847	8.8
公債費	4,437,761	14.5	4,297,932	4,297,932	22.9
内 元利償還金 元金	4,180,149	13.6	4,064,585	4,064,585	21.6
内 元利償還金 利子	257,604	0.8	233,339	233,339	1.2
訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	14,175,817	46.3	9,941,230	9,895,012	52.7
物件費	4,293,619	14.0	3,018,462	2,511,015	13.4
維持補修費	224,400	0.7	172,855	163,756	0.9
補助費等	4,862,794	15.9	4,006,398	2,953,709	15.7
うち一部事務組合負担金	246,385	0.8	166,546	165,882	0.9
繰出金	2,458,670	8.0	2,037,920	2,013,029	10.7
積立金	374,263	1.2	119,921	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,233,587	13.8	1,005,051		
うち人件費	91,133	0.3	91,133		
内 普通建設事業費	3,830,360	12.5	933,044		
内 うち補助	1,587,605	5.2	143,353		
内 うち単独	1,851,686	6.0	747,368		
訳 災害復旧事業費	403,227	1.3	72,007		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,626,150	100.0	20,301,837		

経常経費充当一般財源等計	
17,536,521	千円
経常収支比率	
93.4 % （ 97.1 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
21,196,511	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,333	0.7	－	206,333
総務費	4,136,660	13.5	262,386	2,938,258
民生費	8,782,489	28.7	238,797	4,453,469
衛生費	2,954,899	9.6	307,835	2,414,270
労働費	19,249	0.1	－	18,130
農林水産業費	1,861,421	6.1	482,085	1,106,829
商工費	1,451,050	4.7	1,040,348	361,766
土木費	2,521,489	8.2	805,615	1,747,930
消防費	1,244,204	4.1	78,896	977,001
教育費	2,607,368	8.5	614,398	1,707,912
災害復旧費	403,227	1.3	－	72,007
公債費	4,437,761	14.5	－	4,297,932
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,626,150	100.0	3,830,360	20,301,837

公営事業等への出資		
合計	5,339,238	
下水道	1,742,972	
病院	1,092,652	
上水道	44,944	
市場	27,223	
国民健康保険	377,748	
その他	2,053,699	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	109,287
再差引収支	105,529
加入世帯数（世帯）	7,364
被保険者数（人）	11,143
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	394

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,732,371	6,726,609
基準財政需要額	15,497,334	15,371,451
標準税収入額等	8,524,080	8,546,123
標準財政規模	18,164,844	18,417,033
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	4.0	2.6
公債費負担比率（%）	20.3	24.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.0	16.6
将来負担比率（%）	102.1	111.7
積立金現在高 財調	4,064,904	3,717,599
減債	－	－
特定目的	2,309,482	2,898,677
地方債現在高	39,848,048	41,924,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	260,732	894,600
保証・補償	－	－
その他	16,066,702	1,201,118
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	現年	過年
合計	98.5 92.5	98.3 92.2
市町村民税	99.1 96.1	98.6 95.6
純固定資産税	97.9 89.1	97.9 88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）